

に当る者の指名を求めることがで
あれば連絡員は出せんんですね。「等」が
ために出せたい。あなたの御説明の、
記録の提出を求めたり、出頭を求めた
りすることはできます。これは御説明
を必要としないでも……「等」がたくて
も連絡員を出せますかということなの
で、今の連合体から出した方が一般的
になるんですね。そこなら連絡員を出し
た方が全般的に広くなるんですねからそ
の方がベターじゃないですか。連絡員
がとれるようにした方がいいと思ら
が、「等」がなくとも出せますかといいう
ことなんですね。記録の提出とか参考人
の出頭はそれはできますよ。それを言ふ
つてはいるんじやない。十一条の方に
「等」がなく「等」の限られた字句か
らも連絡員が出せますかということを
伺つてはいるんです。

もしもと思ひますけれども、御心字達うからとほりござらぬ事ない。これは近くそれることになつて、いに、連絡員の場合には「等」を入れないで限らなければならんというその要はないのであつて、「等」を入れたが……又そういう希望もあるわけなですが、「等」があつた方が連絡員が正堂々と法文にあるら出せる。勿連合体ならこそ、じつに要望があるんす。ですからこそ、じつうになつたつ方がよかつたんだやないかと思うんす。何も特別に八条においては全くめられて十一条の方にはここにあるつに限られておる。「等」を入れて置けばそういう連絡組織体がらも入れる五名の中三名出でていいんですから、会議台組織体からも連絡員が出て、会議場合の方が便利じやないかと思つ五人の中三人出ないために、どういふうな連絡會議があつたが実際には分らない。そういうような実際上の便がない。それから私は言ひます。何も政府はれにこだわつて何とかかとか答客せません。でも、入れた方が便利になることはり切つている。ここに実際に手足に入る連絡員が会議にそこから出でていれ実際に便利じやないです。又そうち要望があるから言ひのです。

いしのじやないかといふことを語り、
地方自治委員会に引き受けたので承が
ござつた。そこで次第でござります
事です。政府といたしましては、そ
ういうふうな方法によらまして今、団体
との連絡は十分ござりまするというふうに
も考へておる次第でござります。
○鈴木直人君 只今の間に聞達して、私
は西酒委員の考え方の方がより常識的
であつて能率的であると考えておる
わけです。従つてこの法案の十一条に
「等」ということが掲げられればより
よかつたというふうに思つておるわけ
でありまするが、只今政府の答弁によ
りますと、第九条の専門調査員といふ
ことが、非常勤になつておる。勿論非
常勤とすることができるとして、
常勤の人も相当あり得るだらうと思つ
けれども、今のような知事連合会の例
えば事務局長といふようなのは、委
員か或いは専門調査員といふようなも
のに考えて、そうしてその補佐役とし
て、勿論十一条によつてはそれ以下の
ものに連絡員とはなり得ないと想つわ
けでありまするが、事ここに至つた段
階においては、先程の西酒委員の考え
方といふものを十分尊重されて、そ
してこの会議を運営して行く上にお
いて、十分本質的にはそのように東運ば
せるよくな運営の仕方をされることが
好ましいのですけれども、いろいろに考
えておりりますので、私の意見を一応申
上げて置きたいと思います。
○鹿村賛次君 本案に対しましては、
先般來論議が尽されたのであります
が、どうもこの現在の組織の、この法
律の範圍内におきましては非常に弱い
ものになるというような感じがしてな
らないのであります。従つてこの運用

に対する強力な熱意というものが欲しいのです。そこでこれは希望であります。が、以下中止されることに対しても準備されると、何がどの程度に進行しておるか、勿論注視されが、施行されながら準備されるとしてあるから知れませんが、十二月一日の施行の予定であつて、早急にこれを取上げて、シャウブの勧告案に至ることであるから、或る程度までこの会議を廃止あらしめるのに、早く進行する必要もあると思うのであります。が、すでに第五条による連合組織による推薦者の凡そ予定を立ておられますがどうう。

それから、一つは、先般来伺いましたところでは、他の予定の二人と見て、いふものをまだ考えていないということがあります。たゞしませんといふと、連合組織の推薦者もなか／＼手間取りましよう。又他の人選等も、相當人選を要することだとすれば、在野日を経過するということになると、折角の法律案が非常に弱くなるといふような感じがいたりであります。その点に對して政府のお考えを伺いたいと思います。

○國務大臣(木村小左衛門君) 島田委員の御質疑に対しまして、御尤もであります。が、準備いたしております、今日関係当局に指示を仰ぐ手続をとりますが、准備いたしております。とより全国都道府県の代表者が推薦したる者、全国市長の連合組織の代表者が推薦したる者、専門市長の町村長の連合組織の代表者が推薦したる者三名、及び内閣総理大臣が推薦する者二名の

○委員長(岡本要祐君) おとつと遠記を止めし。

〔遠記中止〕

○委員長(岡本要祐君) 速記始め。外に御質疑ございませんか。別に御發言もございませんから、質疑は尽きたものと認めて御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本要祐君) 御異議ないものと認めます。

それではこれより討論に入ります。御意見のおありの方は、それく随否を明らかにしてお述べを願います。

○西郷吉之助君 この地方行政調査委員会設置法案につきましては、本委員会におきまして各委員共に非常に慎重に審議をいたしまして、政府の御提案の趣旨も大体分つて參りましたが、御承知の通りこの法案につきましては、地方財政に関しまして極めて重要な仕事をやつて行く会議でありますから、この運営につきましては、政府におきましては十分慎重にされんことを希望するのであります。中でも、この審議の間に、折角シャウフ使節団の勧告に基きましてこれを設置されるのであります。この事務局の人員とか或いはそれに伴うところの予算等が同財政との統合せの結果、二十四年度更に二十五年度におきましても、この運用に十分なる経費が伴つておりますが、今後共そういう点を政府側におきまして、来年度予算等におきましてもできるだけこれを補正されま

という問題で子からそれ以言わんで

分離統合ができないのじやないか。それで

うた感が深いのであります。思い切つてアメリカの方で驚く程の熱意を持つ

行政に關して再び何だかんだと言われないよなー一つ施策をして頂きたいこ

とを希望いたしまして本案に賛成いた

て、十分この会議が重要な計画立案に資することができるよう予算を伴うように、今後御尽力を願いたいと思ふのであります。我々も少し予算等についても何かしたいとい考えがありますけれども、こう差し迫りましてはどうにもなりませんので、それは十分な予算がないので、そういうふうな点が非常に遺憾であります。ただこの案が非常に差し迫っていますので、一日も早くこの案が設置されまして、早くこの重要な計画立案がされる事を希望いたします。私はそういうふうな点を政府に要望をいたしましたが、政府原案に賛成いたします。

○委員長(岡本愛祐君) 外に……

○岡田喜久治君 法案につきましては、今西郷君からの話がありました通りであります。大体私も同感であります。結論としましてこれに賛意を表するものであります。併せてこの審議のときに、すでに簡単な案であります。設置法案の構想につきましては、なかなか問題となるべき点が少くないようであります。多數の委員諸君の間から随分有力な、最も注意すべきことの質問があつたのであります。併しながらこれらの多数の意見も、歸るところ大体において意向の同じ点が少くなかつたと私は承認するのであります。結局今西郷氏の述べた通りであります。この委員会の重要性に鑑みて、どうかこれを無視あらしめたい。その使命を全うする一つの構想を以て臨みたい。それにはどうも政府原案に対し現在の運用におきまして、実施上におきまして、この点について十分な政

府が注意をいたして行なれば、よつてもつて足りるものであるうとしているふうであります。我々も少し予算等についても何かしたいとい考えがありますけれども、こう差し迫りましてはどうにもなりませんので、それは十分な予算がないので、そういうふうな点が非常に遺憾であります。ただこの案が非常に差し迫っていますので、一日も早くこの案が設置されま

して、早くこの重要な計画立案がされる事を希望いたします。私はそういうふうな点を政府に要望をいたしましたが、政府原案に賛成いたします。

○委員長(岡本愛祐君) 待つてお

る所であります。而してその間に現

われた意向、希望につきまして、是非

おきまして、是非

額につきまして各種の事業について、それを申請があるのでござりますが、その額は只今はつきり存じませんが、大体八百億円以上になつております。そのうち差当り緊急施行、本年度中に要するものといたしまして国庫補助八十五億、それに伴います起債三十九億、合計百二十四億を実行いたしたいと思ひます。尚その外に国庫補助の対象にならない復旧費がありますが、これについても若干起債によつて処理し一行きたいと考えております。

対しましては、非常に御迷惑だと感じております。それで差当り國庫の予算額に計上してあります警察運送費等が、相当予算があるようでござりますので、この金を廻しまして差当り出したいと目下研究中でございます。

○鈴木直人君 この地方配付税の増額が、九十億ということになつておるわけですが、従つてこの九十億だけの財源は地方団体に付与されることになつておるという勘定になるわけです。ところでこの資料、地方自治庁の財政部から寄せられた資料によりますと、今度は地方自治団体としては九十五億の事業費が支拂う必要であるということになつておる。そこに九十億財源が付与されるとなになると、残り五億というものが不足になつて来るという計算になるよろしくなつておる。然らばいわゆる起債をするものには、五億程度であるとしきりに計算になるのではないかと思うのですが、殊にここに大括弧の四にありますように、政府補正予算に伴う公共事業費地方負担増というものが五十九億ござりますが、この五十九億は主として公共事業費としての事業費でありますから、これを起債によるということにするとしても、九十五億から五十九億を引いた三十六億というものが地方負担となるのではないかと思ふ。そうすると、十六億が今後地方負担とて必要なること、九十億の地方配付税が行くことになりますまい。そうしまして、この表によれば地方配付税が非常なるならば、先程私が質問しました新規の中学の建築費の十五億のごときは、やはり十億を以て地方負担費を今後やるとするならば、先程私が質問しました新規の中学の建築費の十五億のごときは、やはり

金算入
割合
はしないが、どうもこの表から見る
ると考えられると思いますのであります
が、これについて一つ、表についても
う一度説明願いたいと思うのです。
○政府委員(新田保君) この表を出し
ましたのは、九十億の内訳を示すとい
うような趣旨で出したのでなく、
御質問の御要求によりまして出したのである
まして、配付税につきましては、
御知の通り補助金と違いまして、用途をさ
うわけではなく、その内訳といふこと
ではないことは考へられません。従いまして
非常に御説明しにくいけれどあります
。でござりますので、今度の補正
予算関係で大体地方の財政がどうなつ
ておるかということについて御説明し
た方が分り易いと思います。大体今度
の補正予算関係で九十億配付税が増加する
になる。地方債で七十七億増加になら
うことになります。その七十七億のうち
から、今度の災害或いは六・三制或
いは戦災復興というようなものに充て
ることになるわけになります。従いま
して臨時的の経費に一本全部起債と同
國から出ます。国庫支出金で済んでしま
うわけであります。従いまして配付税
の九十億の増加分は、起債神助金で負
理でないものに充てることになります
。御質問の元より本年度当初に配付税
の繰入比率が半減されまして、相当地
方は困ったのであります。この委員会は
におきましても相当御論議があつたの
であります。従いまして地方の財政が不
足しておる、そういう意味におきま
してこの九十億は増加になつておるの
であります。特定の経費に充てるわけ
ではないわけであります。併し一般的

に財源が足りないといたしました。特に新規な経費を掲げて見たらどういふものがあるか、これで当初予算で、当時予想されておつて処置をきてしないかつたもの、その後に起つたもの、そういう意味におきまして大体三十九億くらい経費がそこに出て来るわけあります。従いまして強いて申しますれば、九十億から三十九億を引きました五十一億と申しますが、この金が一般の経費の増加に当るということになるのでござりますけれども、初めに申しました通り配付税には特定の用途があるわけでございませんので、必ずしもこれに充てるとということは申せない。そういう点でなくして御説明していくわけでございます。

ます。それに今度九十億増額するのでですが、その差は大体地方の財政でどのくらいになるか、そちらの要求額からほり出た不足分はどのくらいですか、概要の数字下さいのですか。

○政府委員(森田保君) これはシャウブ勧告も融れておりますが、大体配付税にあきまして二百二、三十億は足りないということが出ておりまが、たまたま我々も考えておりました、大体八百億ぐらいの数字であつたと思います。つまり所得税、法人税の当初の見積りに対して法定率を掛けまして八百億くらい確保できればと思つております。ところがあのようになつたと見ました。同時に所得税、法人税につきまして、政府の考へておる以上に、増税といふことを諦めざつたのであります。それと併せて、課率を軽減する、或いは基礎控除の額を引上げるとか、物価水準の上昇において、それに対する調整を行なれなかつたのであります。この点は十分御承知だと思います。従いましてこの価格に対して百分の三・一四と、さうのを掛けますと、千何億ということになりますが、これは国税にこなすと実質的に増税がある。従つてこの分にまで配付税として持つて来ることは少し行き過ぎと申しますが、多過するのじないか。従いまして大体始めの八百億を基礎にしますと、二百二十億くらいの不足額で、それを大体今年は、まあ年度も半分過ぎているのだから、半分くらい埋めたらいいのではないか。それが大体たま／＼百億くらいという数字にたりまして、最後に予算をまとめてますと、いろいろなこと

てござりますので、すでに退職した者に

年中におきましてすでに廃止になる

というので、不動産の取引というものが非常に少くなつたわけです。それか

ら又仮に一月に廃止になりましても、それ以前におきまして納税義務の発生

しているもの、これが実際問題として地方では相当溜つておりますから、これを徹底して整理すれば、年度中にお

いては大体減税はないものと認めたの

であります。

○鈴木直人君 もう一つお伺いして置きたいのは、シヤウブ勧告案に基いて政府が一応考えたということが新聞に出でおりますが、それによりますと、来年の一月一日から不動産取得税をとらないことにする。更に入場税を〇%か一五%かにするというような案がありまして、そうしてこの臨時国会にそれが提出されるというようなことが窺われておつたのですが、現在までそれが提出されておらないのです。従いまして次の国会に提案されるというこ

とになりますれば、恐らくその考え方には、一月一日から実施するのではなくして、一般の地方税と同じように四月一日から実施されるようになるのではないかと思します。そうすると三ヶ月分といふものが、まあ一応地方財源として少くならないで済むようなことになりますが、それをお聴きしるわけですが、その二つの税が四月一日に延ばされたために、全体としてどうかと思します。それが減らなくて済むことになつておりますか、それをお聴きしたいと思います。

○政府委員(荻田保君) 今お述べになりましたような状態になつておられまして、この委員会に一部改正案を提出しまして、御審議を御願いしようと思ひましたが、関係方面的の了解が得られず、次の通常国会におきまして全般的な改正と一緒にになつたのであります。若し仮に一月から執行いたしますれば、どれだけ地方の財源が減るかという点でございますが、我々は只今不動産取得税につきましては、大体減税はないということであります。つまり本

年度中におきましてすでに廃止になる

ものを作りたいと思つております。

○委員長(岡本愛祐君) 尚非常に重要なことですから、先程質疑応答しましたが、速記に残して置く上においても一度確認したいのですが、町村吏員の恩給の増額ですが、これは今度の九

十億の配付税の増額によりまして、政

府が増額のため負担すべきものが四億幾ら、それから都道府県が負担すべきものが二億幾ら、合わせて七億をこの九十億の増額の中に含ませて、そうして昭和二十三年度に官吏が恩給を増額しまして、一、二と二ヶ月分でございまして、三月分は来年度の収入になります。従いまして二ヶ月分、大体百四十億くらいの年額と見ておりまし

て、月十億円、それの二ヶ月分の二十数億、その三分の一が減るというくらいの計算になると思います。ただ一部の入場税が安くなつたので、自然増収があるというので、半分程度は緩和できる、半分程度減税になる、これくらいの計算になつております。

○西郷吉之助君 来年度からは配付税の代りに平衡交付金制度を創設するわけですから、そうすると二十五年度の本予算には、地方平衡交付金の法案が地方税改正案と別個に出ていますね、その中には、その切換との期間には、配付税というものは二十五年度には全然入らないわけですか。一部やは

り並行して入つておりますか。

○政府委員(荻田保君) これはもう来年度以降は、全然配付税がなくなる予定になつております。

○鈴木直人君 平衡交付金はどうぞさいますか。

○政府委員(荻田保君) 配付税法を廃しまして、一般平衡交付金制度という

三木 治朗君
林屋重次郎君
柏木 庫治君
西郷吉之助君
島村 車次君
鈴木 直人君
木村小左衛門君
國務大臣
政府委員
地方自治政務 次官 小野 哲君
総理府事務官
(地方自治庁連絡行政部長) 鈴木 優一君
総理府事務官
(地方自治庁財政部長) 萩田 保君

十一月二十六日本委員会に左の事件を付託された。
一、地方行政調査委員会設置法案
(予備審査のための付託は十一月十八日)

午後三時五十八分速記中止

午後四時二十二分速記開始

○委員長(岡本愛祐君) 速記を始めて下さい。それでこれまで散会いたしま

す。

午後四時二十三分散会
出席者は左の通り

委員長 岡本 愛祐君
理事 鈴木 順一君
岡田喜久治君

昭和二十四年十一月八日印制

昭和二十四年十一月九日發行

參議院事務局 印刷者 印 護 庁